

生活衛生関係営業  
新型コロナウイルス感染症 緊急調査（第2弾）  
調査結果報告書

令和2年3月  
（公財）全国生活衛生営業指導センター

調査概要

1 調査の目的

新型コロナウイルス感染症について、生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）への影響及び実態を把握する。

2 調査の実施時期

令和2年3月16日～令和2年3月19日までの4日間

3 調査回答者

全国47都道府県の生衛業の経営者 3,008名

【業種内訳】

理容業	293名	美容業	290名	興行	151名	クリーニング業	224名
旅館ホテル業	461名	氷雪販売業	29名	食肉販売業	262名		
食鳥肉販売業	63名	飲食業（麺類）	144名	飲食業（すし）	178名		
飲食業（喫茶飲食）	109名	飲食業（中華料理）	99名	飲食業（社交飲食業）	172名		
飲食業（料理業）	161名	飲食業（一般飲食）	219名				

4 調査実施方法

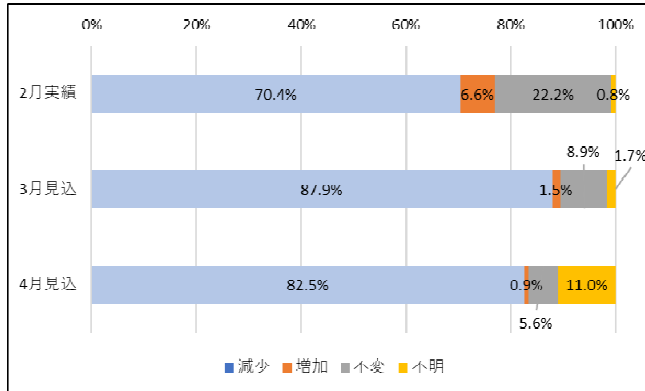
47都道府県生活衛生営業指導センターに依頼し、都道府県生活衛生同業組合との連携により、生衛業の経営者に調査票を配布・回収した。

5 集計方法

- ① 「生衛業全体」と「業種別」にて集計。
- ② 47都道府県全体の「全国」と3月16日時点で感染者数が2桁以上確認されている以下の都道府県地域のみ「感染者2桁以上地域」とに分けて集計。  
【感染者2桁以上地域】  
北海道・千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県・新潟県・愛知県・京都府・大阪府  
兵庫県・和歌山県・高知県の12都道府県

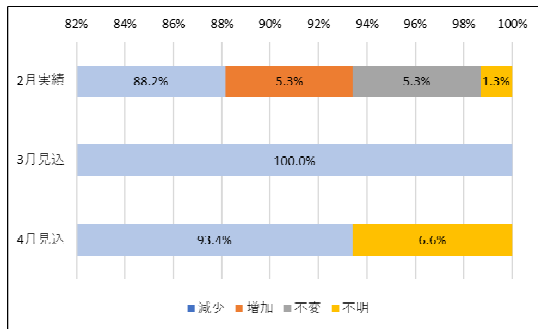
新型コロナウイルス感染症 緊急調査（第2弾） 調査結果概要 1  
 — 令和2年 2月の売上実績・3月・4月の売上見込の増減（対前年同月比） —

○ 回答者の80%以上が3月・4月の売上見込について対前年同月比で「減少する」と回答。

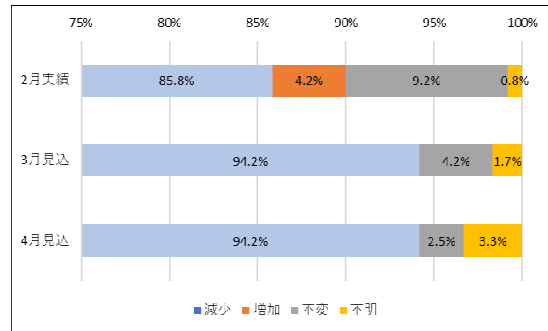


○ 「興行」・「旅館ホテル業」・「冰雪販売業」・「飲食業(全体)」の4業種については、90%以上が3月の売上見込について「減少する」と回答。

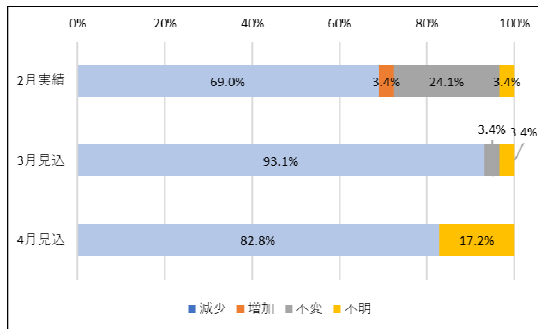
【興行】



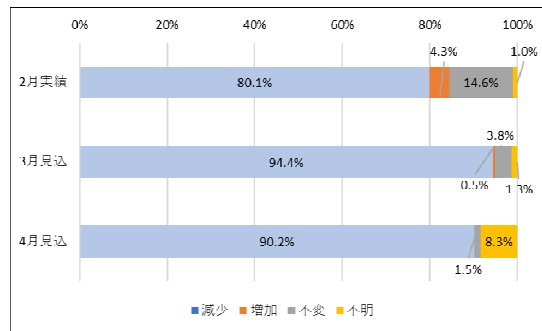
【旅館ホテル業】



【冰雪販売業】



【飲食業(全体)】

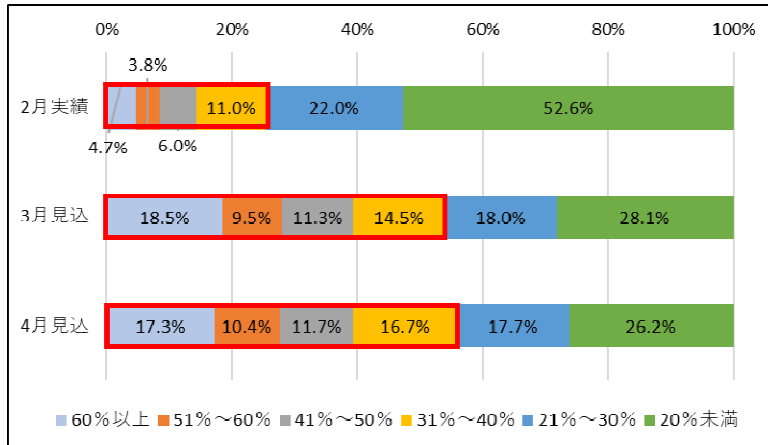


○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、インバウンドの減少が旅館ホテル業を直撃し、3月・4月の歓送迎会や卒業・入学のお祝いのお祝いの宴席なども自粛によるキャンセルが大きな要因として考えられる。

新型コロナウイルス感染症 緊急調査（第2弾） 調査結果概要 2

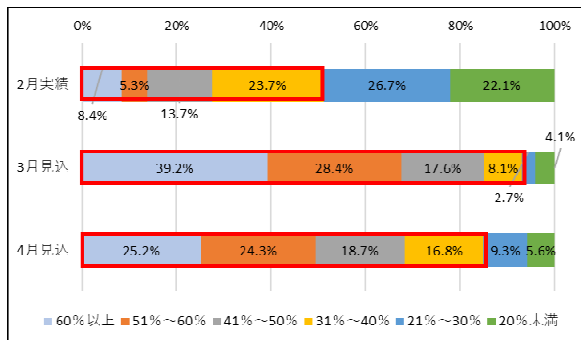
— 令和2年 2月の売上実績・3月・4月の売上見込の減少割合（対前年同月比） —

- 対前年同月比の売上の減少割合について、2月実績で「31%以上の減少」との回答は生衛業全体で約1/4の25.5%であった。
- しかしながら、政府のイベント自粛要請・全国一斉休校要請後の3月・4月の見込になると、「31%以上の減少」との回答は、3月見込が53.8%、4月見込で56.1%と半数を超える結果となった。
- 3月・4月の売上の減少割合が「51%以上の減少」との回答は、生衛業全体で3月が28%、4月が28.1%と全体の1/4となる。

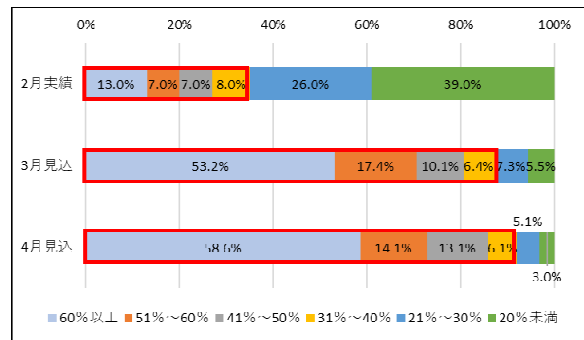


- 特に「興行」、「旅館ホテル業」は「60%以上の減少」との回答割合が高い。  
【3月の売上見込が60%以上減少するとの回答割合】  
興行：39.2%    旅館ホテル業：46.9%

【売上の減少割合：興行】

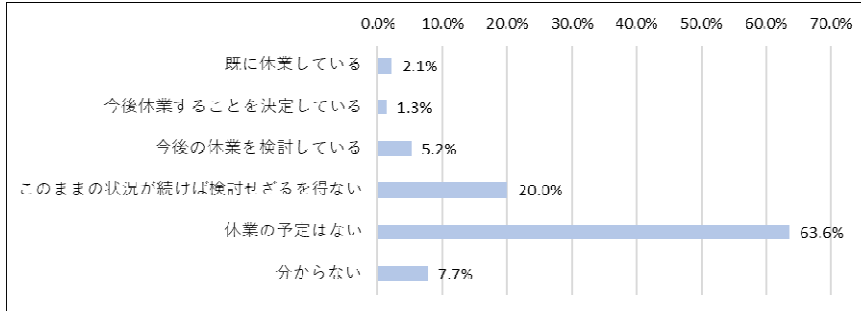


【売上の減少割合：旅館ホテル業】



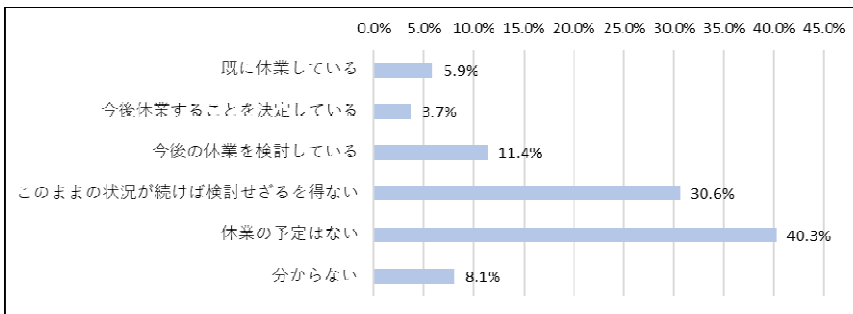
- 生衛業全体で「既に休業している」との回答は、2.1%であった。  
また、「休業を決定している」、「休業を検討している」を含めると、8.6%が3月・4月の休業を意識している。

- 生衛業全体で回答者の20%は「このままの状況では休業を検討せざるを得ない」と考えている。

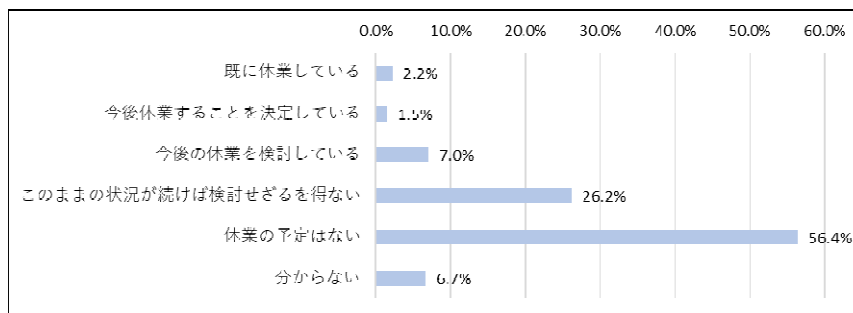


- 「旅館ホテル業」、「飲食業（全体）」が「このままの状況では休業を検討せざるを得ない」との回答割合が比較的多く、特に飲食業のなかでも「料理業」においては回答割合が42.9%と最も高かった。

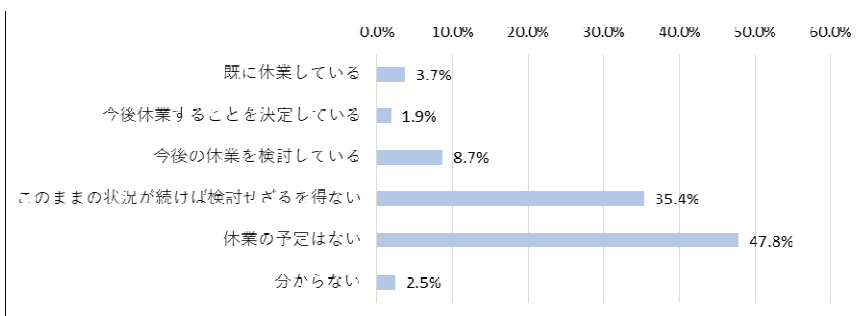
【3月・4月の休業（予定を含む）について：旅館ホテル業】



【3月・4月の休業（予定を含む）について：飲食業（全体）】

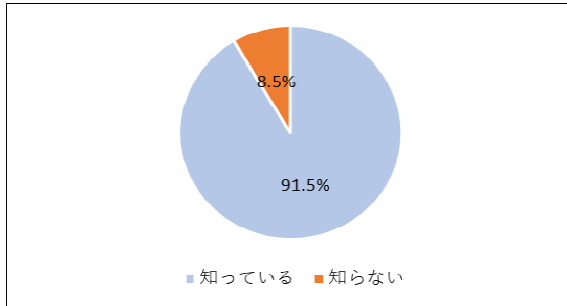


【3月・4月の休業（予定を含む）について：料理業】

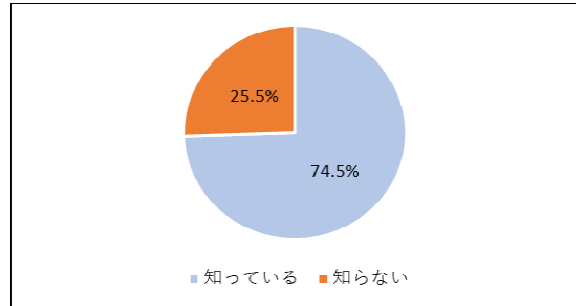


- 生衛業が活用できる支援施策のうち、激変貸付や新型コロナ特別融資などの日本公庫の融資制度についての認知度については、91.5%が「知っている」と回答している。
- 一方、「雇用調整助成金」については、「知っている」との回答が74.5%にとどまっており、約1/4の事業者が制度そのものを知らない状況となっている。

【公庫融資認知度】

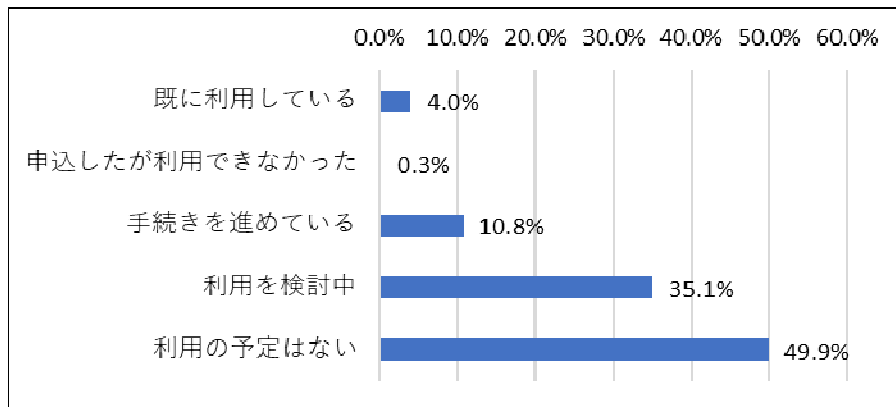


【雇用調整助成金認知度】



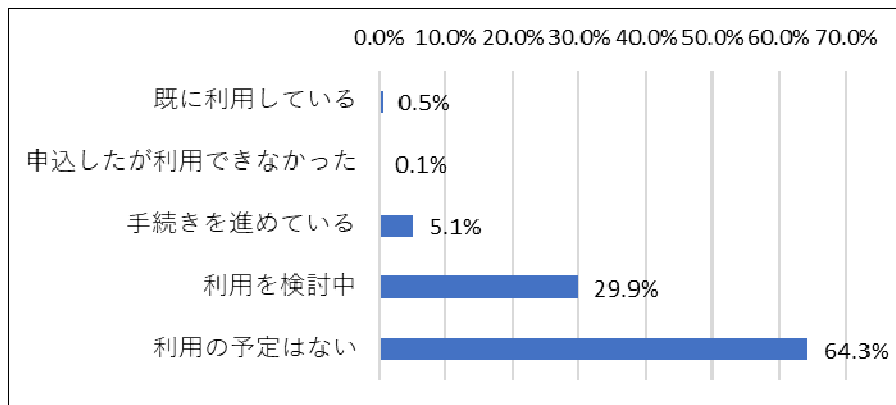
- 公庫融資については、14.8%が「既に利用している」、「手続きを進めている」と回答。35.1%が「利用を検討している」と回答するも、「利用の予定はない」との回答が49.9%と約半数であった。

【公庫融資活用状況】



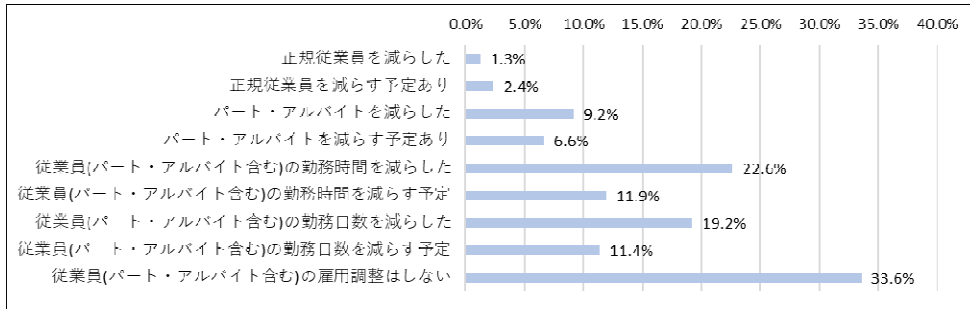
- 雇用調整助成金については、「既に利用している」、「手続きを進めている」との回答は5.6%にとどまり、「利用を検討している」の回答も29.9%となっている。また、「利用の予定はない」との回答は64.3%と半数以上の結果となった。

【雇用調整助成金活用状況】



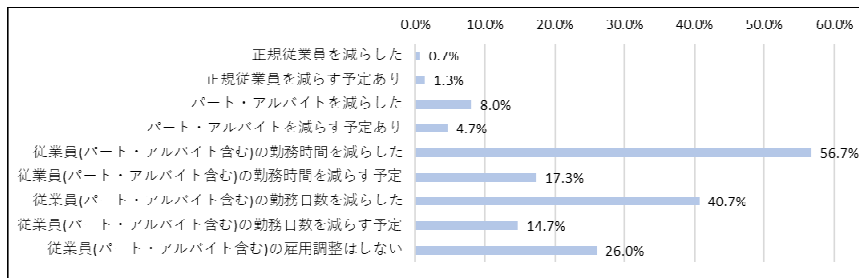
○ 従業員の雇用調整状況では、生衛業全体で3.7%が「正規従業員を減らした」「正規従業員を減らす予定あり」と回答しており、パート・アルバイトについては15.8%が「減らした」、「減らす予定あり」との回答であった。

○ 最も回答割合が高かったものは、「勤務時間を減らした」「勤務時間を減らす予定」で、合計で34.5%となった。

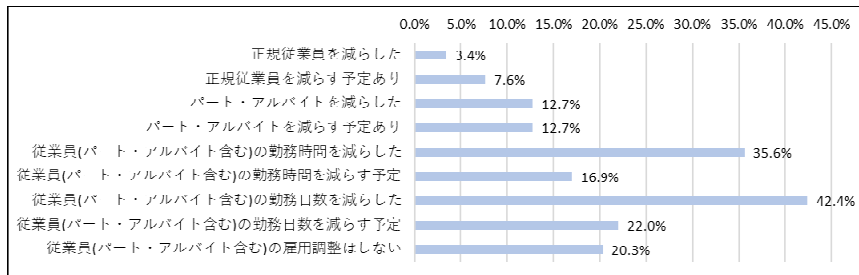


○ 業種別では、「興行」が「勤務時間を減らした」との回答が最も高く56.7%、「旅館ホテル業」は「勤務日数を減らした」が最も高く45.7%となった。

【従業員の雇用調整：興行】



【従業員の雇用調整：旅館ホテル業】



○ また、飲食業のうち「社交飲食業」では、正規従業員については11.5%、パート・アルバイトについては24.4%が「減らした」、「減らす予定あり」との回答で最も高い結果となった。

【従業員の雇用調整：社交飲食業】

